

MARKET REPORT

2014年5月23日

情報提供資料

南アフリカ 2会合連続金利据え置き

<5.5%の金利据え置き続く>

5月22日（現時時間）の定例会合で、南アフリカ準備銀行（SARB）は政策金利を5.5%に据え置きました。前日発表された4月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+6.1%となり、2か月連続でSARBのCPI目標レンジの+3～6%の上限に達しましたが、前月同様国内景気への配慮から利上げは見送られました。マーカス総裁は「金融政策委員会はインフレ上振れリスクへの対応と国内経済成長見通しの悪化という難しいジレンマに直面している」と説明しました。

<利上げ姿勢は変わらず>

声明文には「金利は上昇サイクルにあり、金利はしかるべき時期に正常化する必要があるとの見解を維持し続けている」ことが付け加えられています。

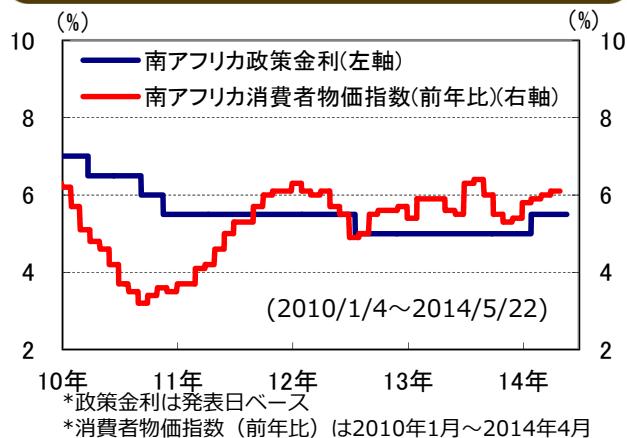
今回会合での利上げは見送られましたが、外貨準備の水準が低く介入余力が乏しい中での通貨売りへの対抗、輸入抑制による経常収支の改善や輸入物価の上昇によるインフレ圧力の軽減が求められており、SARBは引き続き追加の利上げタイミングを計っていると見られます。

<ランドの見通しは慎重スタンス>

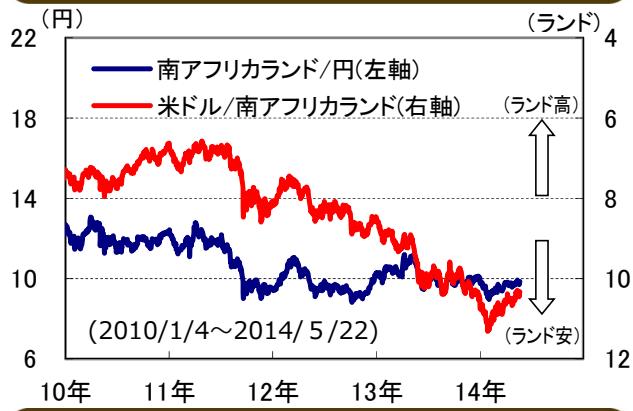
南アフリカランドは、米国の量的緩和縮小による新興国通貨安で大きく売られた後、2013年10～12月の実質GDPの上振れや、5月選挙での与党アフリカ民族会議（ANC）の勝利で政治リスクが一旦落ち着いたことから足元は持ち直しています。

しかしながら、追加利上げ期待の継続はランドの下支えにはなるものの、米国の量的緩和の縮小、中国経済減速や資源安による輸出減速懸念、国内消費の下振れリスクが払しょくされにくく一進一退の展開が続くと思われます。

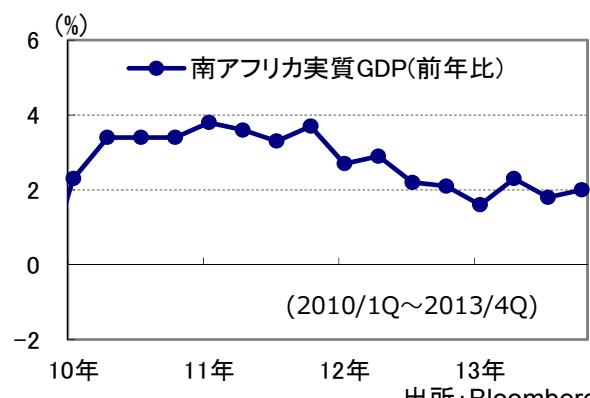
<インフレ指標と政策金利の推移>



<南アフリカランド為替の推移>



<南アフリカGDPの推移>



出所:Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来的市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会